

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	国際業務研修の実施		<b>担当部局</b>	大臣官房国際課		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成9年度		<b>担当課室</b>	国際課企画調整室		企画調整室長 佐々木 亨		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	XⅢ-1 国際交流の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	グローバル化が急速に進展する今日の世界情勢において、我が国が強力な国際競争力を有し、高度・複雑かつ多種多様な諸問題に適切に対応していくため、文部科学省職員等を対象に国際業務研修を実施することにより、国際化に対応できる人材を育成するとともに、組織の国際競争力の強化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)国際教育交流担当職員長期研修プログラム・・・1年間の国内研修(英語研修は民間企業等に業務請負)を実施した後、米国に1年間派遣(米国の高等教育機関における派遣者受入プログラムは民間企業等に業務請負)。 (2)外国政府等職員交流研修プログラム・・・米国、英国、仏国等に派遣。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	103	103	103	103	103	
	執行額	98	99	95				
	執行率(%)	95.15%	96.12%	92.23%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国内英語研修を修了した時点で、国外英語研修へ参加するにあたっての基準となるTOEFLスコアを達成した人数		成果実績	人	7	9	10	- (※)
			達成度	%	70 (※)	100 (※)	100 (※)	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	派遣を実施した延べ人数		活動実績 (当初見込み)	人	14	15	17 (15)	- (15)
<b>単位当たりコスト</b>	5,568,555(円/派遣者一人当たり)		算出根拠	94,665,427円(平成22年度執行額)/17人(平成22年度派遣実績者数)				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	31百万円	31百万円					
	研修渡航費	6百万円	7百万円					
	研修滞在費	66百万円	65百万円					
計	103百万円	103百万円						

(※)本事業の成果指標は、一定の事業実施期間後の目標値を設定するものではなく、毎年度、予算額に応じて当該年度の目標値を設定している。よって、目標値は年度により異なり、20年度は10人、21年度は9人、22年度は10人となる。

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際教育交流担当職員長期研修プログラムについては、競争性の観点から応募者を増やす必要がある。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研修に参加した者がその後、得た経験をどのように所属機関で活かしているかを十分把握できていない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>入札における競争性を高めるため、仕様書の内容の見直しを検討し、また、研修に参加した者が研修で得た経験をどのように活かしているかを検証することで、さらに有効な研修プログラムとして機能するよう、見直しを図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、国際業務研修を実施することにより国際化に対応できる人材を育成するとともに、組織の国際競争力の強化を図ることを目的として行われており、今回、事業成果の明確化の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：平成21年度レビューにおいて指摘したとおり、事業開始から14年目を迎える長期実施事業であり、これまでに事業に参加した職員が、その後事業で得た経験をどのように活かしているか等の検証を行い、その効果を基に予算の積算を見直すことにより、予算を縮減すべきである。</p> <p>また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>研修を通じて得た経験を研修参加後どのように活かしているかについて研修参加者を対象として調査し、より効果的な研修内容になるよう、改善を図り、また、多くの業者が入札でき、それにより競争性が高まるように、仕様書で定めている研修先機関の条件を緩和する予定である。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

# 国際業務研修の実施

文部科学省  
95百万円

教職員研修費 67百万円  
研修渡航・滞在費 66百万円  
語学研修費 1百万円 } を含む

〔一般競争入札・請負〕

〔一般競争入札・請負〕

A 平成22年度国際教育交流担当職員長期研修プログラム  
(株)アメリカン・カルチャール・エクスチェンジ・オブ・ジャパン  
26百万円

B 平成22年度国際業務研修生英語研修  
ディックインターナショナル  
(株)  
2百万円

〔北米の高等教育機関等において、語学研修・実務研修を実施。〕

〔翌年度に国際教育交流担当職員長期研修プログラムで海外に派遣する予定の者に対し、国内で語学研修を実施。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.(株)アメリカン・カルチャール・エクスチェンジ・オブ・ジャパン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	講師による授業実施等に要する経費	22			
旅費	研修生の米国国内移動に係る旅費	2			
その他	教材費、バス借上げ、テスト実施等に要する経費	2			
計		26	計		0
B. ディックインターナショナル(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	講師による授業実施等に要する経費	1			
その他	教材費、テスト実施等に要する経費	1			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アメリカン・カルチュラル・エクスチェンジ・オブ・ジャパン	北米の高等教育機関等において、語学研修・実務研修を実施。	26	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ディックインターナショナル(株)	翌年度に国際教育交流担当職員長期研修プログラムで海外に派遣する予定の者に対し、国内で語学研修を実施。	2	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					